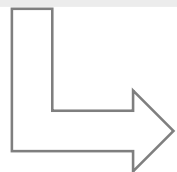


「今後の水道事業経営」に関する 神戸市上下水道事業審議会での審議状況

R4. 12. 27 第100回 神戸市上下水道事業審議会にて諮問

- ・「今後の水道事業経営」について諮問
- ・専門部会を設置して審議することを決定



R5. 2. 16 第1回 水道事業経営の現状

- ・神戸水道の特徴（水源の3/4を琵琶湖・淀川に依存、施設数が多い等）
- ・経営状況（これまでの経営改善、給水収益の減少、将来収支見通し等）

R5. 3. 30 第2回 更新需要増大に関する投資のあり方

- ・更新対象・更新量の設定（配水管の更新ペース、送水トンネル更生等）
- ・更新の工夫（施設の統廃合、ダウンサイジング等）
- ・更新事業費（今後40年間の事業費：約226億円/年、R3決算：150億円）

- 1900 通水開始
- 1985 皆水道の達成
- 1995 震災・耐震化基本計画の策定
- 2023



蛇口からいつでも水が飲める水道システムを、

次の世代に継承する

2100

神戸水道ビジョン(平成28年3月)より

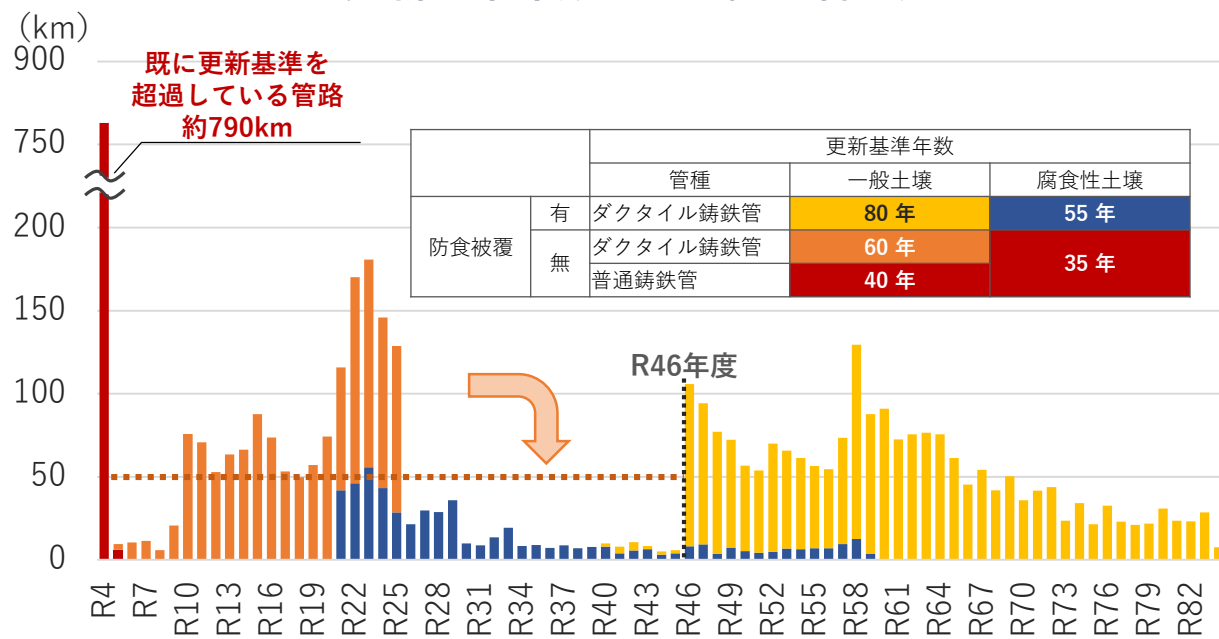
今後、高度経済成長期を含む昭和40年代～50年代に布設された大量の管路が更新時期を迎えます。また、年間の管路更新率（0.7%）は、大都市平均（1.0%）を下回っている状況です。

令和46年頃からは、**防食被覆を施している管路**の更新時期を迎えます。

それまでに、**防食被覆を施していない管路**の更新を完了させるため、

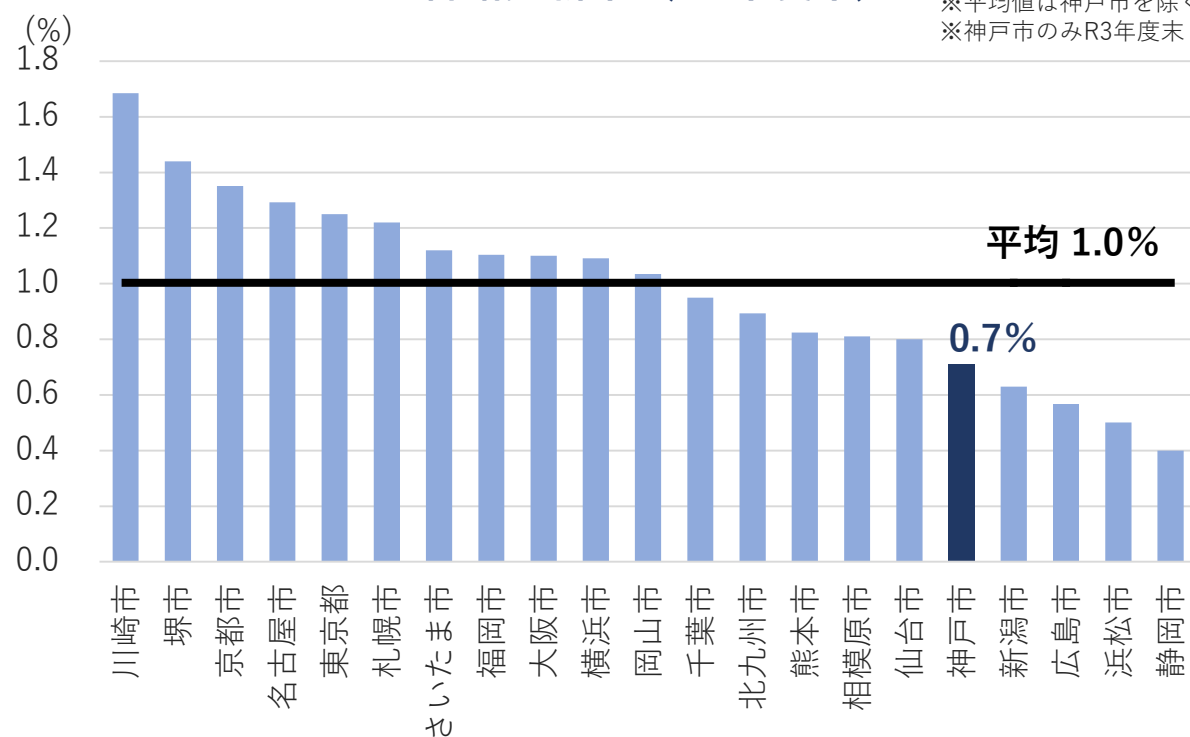
現在の更新延長約40km/年からのペースアップを図り、年間約50km相当（更新率1.0%相当）の更新を進めます。

更新基準年数ごとの配水管延長



管路更新率（R2年度末）

※平均値は神戸市を除く
※神戸市のみR3年度末



市街地東部：3拡・4拡送水トンネル

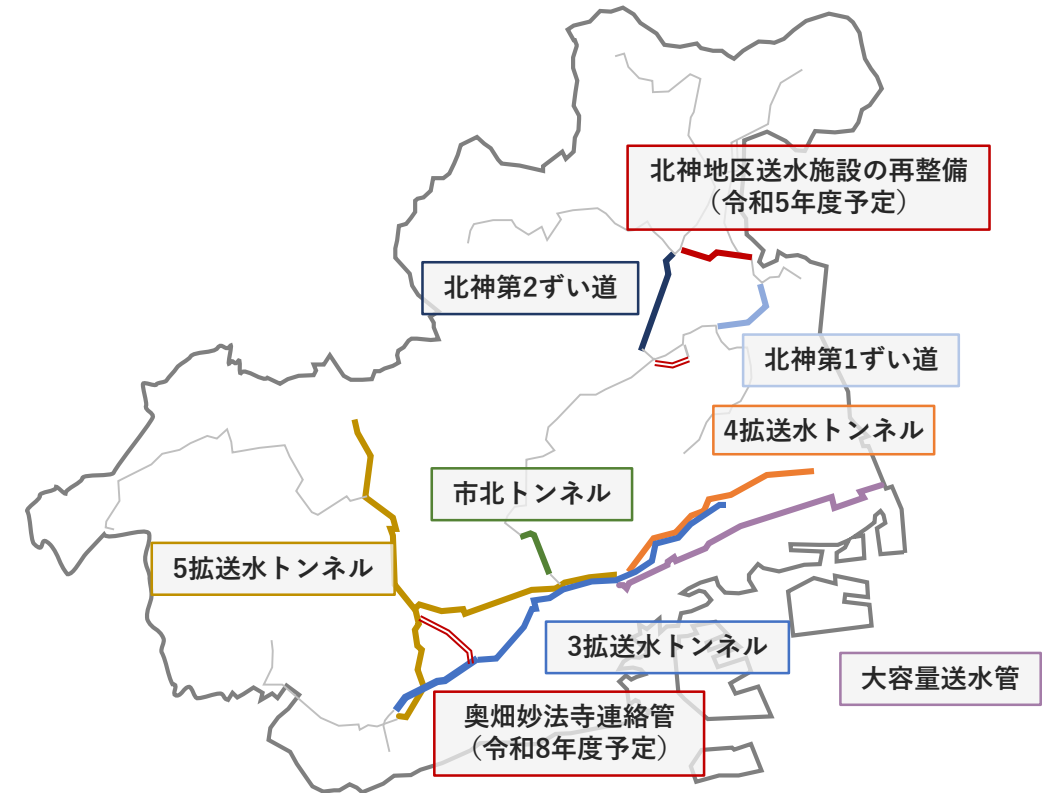
平成28年の大容量送水管の完成によって、バックアップ機能が強化され、昭和39年完成以後一度も点検できなかった4拡送水トンネルの送水を全線停止し、震災で受けた被害の有無や構造物の劣化状況を確認するため内部調査を進めています。今後、調査結果に基づき補修や更生方法を検討していきます。

市街地西部：3拡・5拡送水トンネル

令和8年度完成予定の奥畑-妙法寺連絡管により、2本の送水トンネル間で日量最大6万 m^3 のバックアップが可能となります。これにより、これまで停止することができなかった2本の送水トンネルをそれぞれ停止することができ、補修や更生を行っていきます。

北神地区：北神第1・第2ずい道

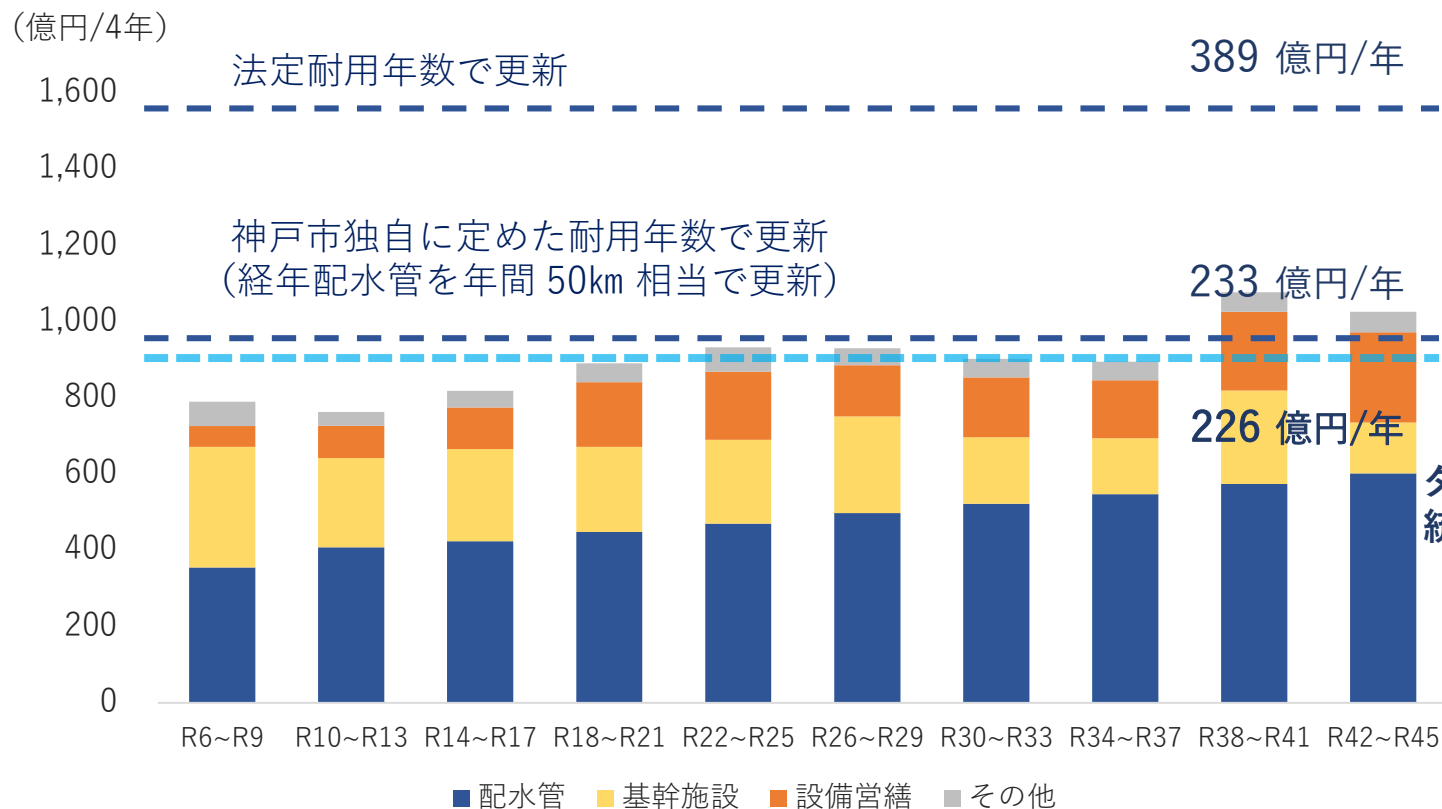
令和5年度完成予定の送水施設の再整備により、阪神水道系からのバックアップ等の機能が確保できます。これにより、2本のずい道（送水トンネル）を停止することができ、補修や更生を行っていきます。



法定耐用年数で単純更新する想定で、40年間の建設改良費を機械的に試算しました。
 神戸市独自の更新基準を定めたり、ダウンサイジングや統廃合に努めることで建設改良費の縮減に努めます。

今後の更新事業費

※物価上昇込み



法定耐用年数で試算

⇒ 約 389 億円/年

神戸市独自に定めた耐用年数で更新 (配水管は年間50km相当を更新)

⇒ 約 233 億円/年

※ 約 156 億円/年の縮減

ダウンサイジングや統廃合を実施

⇒ 約 226 億円/年

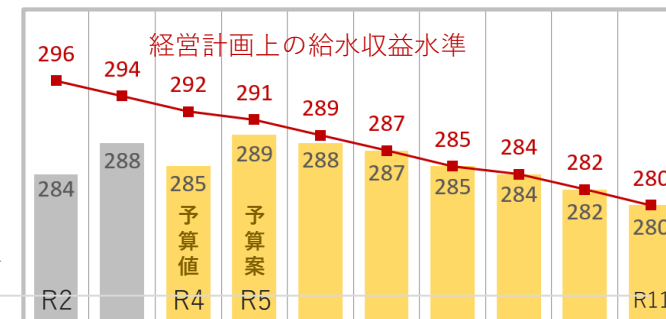
※ 約 7 億円/年の縮減

今後の経営見通し — 給水収益の予測（40年間）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2～3年度の給水収益は大幅な減収となりましたが、現在は一定回復傾向であり、令和6～7年度頃には現計画の水準まで回復する見込みです。

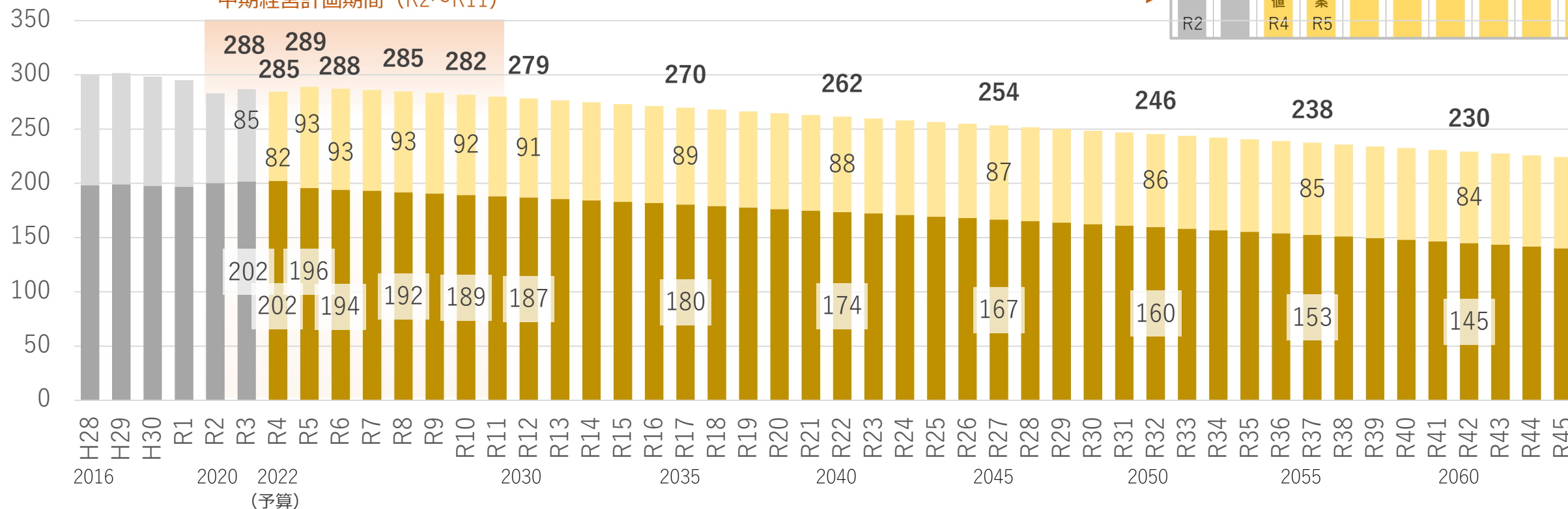
人口減少や節水型社会の進展により、水需要の減少が見込まれるため、給水収益は毎年約**1～2億円**の減収となる見込みです。

給水収益の回復の予測



(億円,税抜)

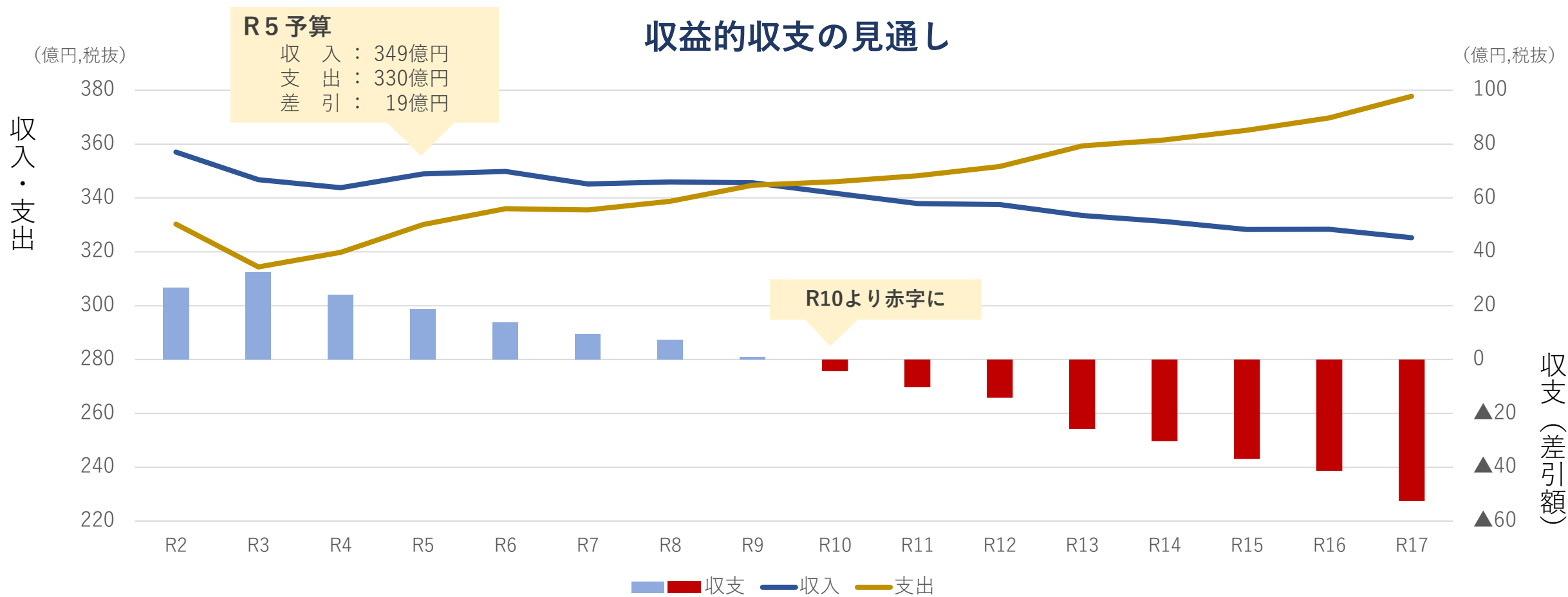
中期経営計画期間 (R2～R11)



■ 一般用給水収益合計(実績) ■ 一般用給水収益合計(推計) ■ 業務用給水収益(実績) ■ 業務用給水収益(推計)

※ 給水収益(全体)には、一般用、業務用のほかに、公衆浴場用等を含んでいる。

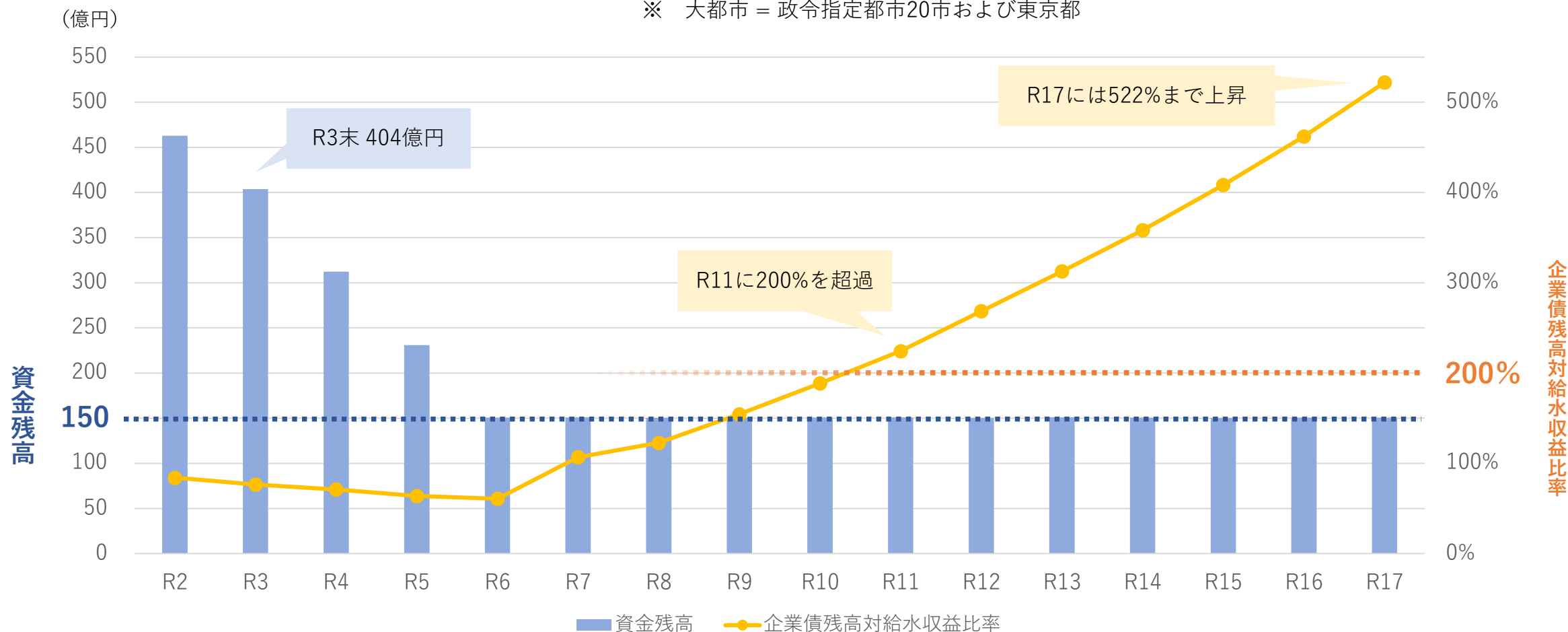
給水収益予測や建設改良費増に伴う減価償却費増等を踏まえ、収支見通しを算出しました。
 令和5年度以降は、動力費高騰の影響などにより、更に収支見通しが厳しくなる見込みです。



収支見通しを反映した結果、資金は急速に減少します。

手元資金150億円を維持するため、資金手当として企業債のみに頼る場合、企業債残高対給水収益比率は令和11年度に200%（令和2年度大都市平均）を超過します。

- ※ 手元資金150億円は日々の運転資金及び突発的な資金需要に備えるために必要な資金
- ※ 毎年度、建設改良費の繰越があるため、資金手当が必要になる年度は前後する可能性があります
- ※ 大都市 = 政令指定都市20市および東京都



年度	R4	R5	
	<p style="text-align: center;">●</p> <p style="text-align: center;">上下審R4.12.27</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の経営見通し【報告】 ・今後の水道事業経営【諮問】 	<p style="text-align: center;">●</p> <p style="text-align: center;">上下審R5.7～8</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門部会中間報告 (投資、企業債のあり方) 	<p style="text-align: center;">●</p> <p style="text-align: center;">上下審R5.11～12</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期経営戦略骨子案 ・今後の水道事業経営【答申】 <p>※次期経営戦略：R6～</p>
<p>専門部会(1～2か月の頻度で開催中)</p>			